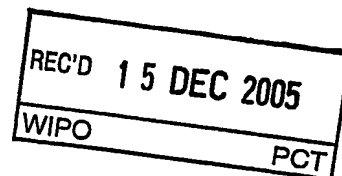


特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 P35924-P0	今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/012591	国際出願日 (日.月.年) 25.08.2004	優先日 (日.月.年) 27.08.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B60R11/02 (2006.01), H04N5/64 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

- この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
 - ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。
 - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)
 - ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
 - ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第 II 欄 優先権
- ☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献
- ☐ 第 VII 欄 国際出願の不備
- ☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 27.01.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.12.2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 清田 健一	5 P 8209
	電話番号 03-3581-1101 内線 3581	

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

Best Available Copy

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-22 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 2-16 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1 _____ 項*、27.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-17 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 17-19 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告書で引用された

文献1: JP 10-308906 A (オリンパス光学工業株式会社) 1998.11.17

【0007】段落, 図1, 2, 4 (ファミリーなし)

文献2: 日本国実用新案登録出願 01-043146 号 (日本国実用新案登録出願公開 02-134782 号) の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM 1990.11.08 (セイコーエプソン株式会社)

第10頁第2行-第11頁第19行 第1-3図 (ファミリーなし)

文献3: JP 02-220576 A (ソニー株式会社) 1990.09.03 第3頁左上欄第1行-第3頁右上欄第3行 (ファミリーなし)

文献4: JP 2001-356295 A (ミノルタ株式会社) 2001.12.26 【要約】, 図1 & US 2002-24743 A1

文献5: JP 2002-107658 A (オリンパス光学工業株式会社) 2002.04.10 図1, 13, 14 & US 2002-63913 A1 & US 2004-61915 A

請求の範囲 1-16

文献1-5には、「座席が配置された空間内において映像を表示する映像表示システムであって、座席に埋設され、内部で表示する映像を拡大して、座席の背面側に露出された一面から、拡大された映像をユーザの視覚に虚像として投じる映像表示装置と、映像表示装置は、拡大光学系と、拡大光学系を内包する筐体とを有して、筐体に形成された開口部から、拡大光学系により拡大された映像を虚像として投じる映像表示システム」が記載されておらず、自明でもない。

請 求 の 範 囲

1. (補正後) 座席が配置された空間内において映像を表示する映像表示システムであって、

- 5 前記座席に埋設され、内部で表示する映像を拡大して、前記座席の背面側に露出された一面から、前記拡大された映像をユーザの視覚に虚像として投じる映像表示装置と、

前記映像表示装置の虚像を投じる表示面の向きが変化するように、前記映像表示装置を前記座席に回動自在に取り付ける取付手段と

- 10 を備え、

前記映像表示装置は、拡大光学系と、前記拡大光学系を内包する筐体とを有して、前記筐体に形成された開口部から、前記拡大光学系により拡大された映像を虚像として投じる

ことを特徴とする映像表示システム。

15

2. 前記映像表示装置は、

手動で回動するためにユーザに握られるグリップを備える

ことを特徴とする請求の範囲第1項記載の映像表示システム。

- 20 3. 前記映像表示システムは、さらに、

前記映像表示装置を回動させる回動手段を備える

ことを特徴とする請求の範囲第2項記載の映像表示システム。

4. 前記映像表示システムは、さらに、

- 25 前記座席のリクライニング角度を検出するリクライニング角度検出手段と、

前記リクライニング角度検出手段の検出結果に応じて、前記映像表示装置の表示面が所定の位置に向くように、前記回動手段を制御する回動制御手段と